

JICA教育課題タスクフォース ニュースレター ～「教育だより」第4号～

発行：2012年8月



巻頭：平成24年度の 教育タスクフォース活動について

みなさん、こんにちは！

昨年創刊した、この「教育だより」を通じて、今年もみなさまに、教育タスクの様々な活動をお伝えしていきたいと思っております。

教育タスクは、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信することを目的に、昨年度に引き続き、大学等の有識者やコンサルタントの方々との勉強会やシンポジウムの開催、他ドナーとの連携促進、各種プロジェクト研究、広報資料作成などの活動を進めています。また、来年6月に予定されているTICAD V や2015年のポストMDGsに向けた議論も活発化してきています。

こうした教育分野における様々な活動や動きを、この教育だよりを通じてみなさんに、なるべく分かりやすく、かつ詳しくお伝えしていきたいと思っております。特に今年は、タスクの発信機能を一層強化していきたいと考えています。みなさんから、コメントや読後の感想等ありましたら、ぜひお寄せください。どうぞよろしくお願いいたします。

(人間開発部次長兼基礎教育グループ長
佐久間 潤)



平成24年度教育タスクフォースの主な活動予定

昨年度は「基礎教育協力の評価ハンドブック」やプロジェクト研究報告書「高等教育プロジェクトの評価指標の標準化検討」をはじめ、多くの成果品が完成しました。今年も多く関係者に活用いただけるような、知見の蓄積・発信を行ってまいります。また、関係者がお互いに学び合い、知識を共有する場を提供していきたいと思っております。教育タスクでは、今年度以下の3分野を活動の柱に掲げています。

1) 広報・ナレッジの集積：教育セクターの情報やJICAの実績を収集し、ナレッジとして蓄積し、JICA内部・外部関係者と共有し、積極的に発信していきます。特に今年度はパンフレット、ホームページ等外部向けの発信や、これまでの成果物を含むナレッジの効果的な活用方法の検討に力を入れてまいります。

2) 戦略策定：TICAD VIに向けたアフリカ協力方針、各分野での中長期的な事業戦略の策定を行ってまいります。

3) 調査研究：タスクメンバーが中心となり、教育分野に関する情報収集、JICA・他ドナーによる協力の実績や最新動向の整理、分析、これらをまとめた執務参考資料の作成などを行います。

教育タスクフォース活動	活動目標
【事務局】 教育タスク全体会合・タスク事務局	教育協力の現状、最新動向、今後の方向性を共有する定期会合の開催(年4回)
【広報】 1. ナレッジサイト情報整備 2. ネットワーキング(シンポジウム、勉強会) 3. 成果の見せ方(高等教育)	・HP・広報パンフレット・基礎教育協カマルチメディア教材の改訂等 ・GMRシンポジウム開催、大学・コンサルタント・民間企業との勉強会開催
【戦略】 1. 中期的な事業実施戦略の作成 2. TICADVIに向けたアフリカ協力方針策定 3. 他ドナーとの連携 4. 戦略的な対外発信：GPE (IFTI, Global Partnership for Education)、UNESCO、AEDA 等	・ポストMDGに向けた基礎教育、職業訓練、高等教育の事業実施戦略作成 ・アフリカ協力方針の作成 ・世銀との連携(調査研究)、主要ドナーの援助動向情報整理
【研究】 1. 日本型協力アプローチの検討 2. インパクト評価 3. 職業訓練案件の傾向と課題の分析 4. 工学系高等教育の特徴と教育協力への適用 5. ECD支援可能性調査研究 6. 基礎教育分野における民間連携の可能性調査研究 7. 基礎教育セクター情報収集・確認調査(アフリカを中心に13か国) 8. 東南アジア地域の高等教育分野における産学連携 9. 高等教育の独立行政法人化政策の現状と課題	・学校運営改善及び教員研修を中心にJICAの協力の特徴分析 ・職業訓練案件の傾向・特徴のとりまとめと現状分析 ・工学系高等教育の特徴と教育協力への適用の報告書作成 ・ECD支援可能性報告書作成 ・基礎教育分野における民間連携の可能性報告書作成 ・基礎教育セクター情報収集・確認調査(アフリカを中心に13か国)報告書作成 ・東南アジア地域の高等教育分野における産学連携文献調査 ・高等教育の独立行政法人化政策の現状と課題の分析
【小タスク】 1. ECD 2. 教育とジェンダー 3. インクルーシブ教育	小規模な自主活動を通じた特定テーマへの知見蓄積と発信

(人間開発部基礎教育第一課 松山 剛士)

シンポジウム：大学とODA

－援助の担い手の拡大に向けた新たなフロンティア－

7月24日(火)に外務省・文科省主催「大学とODA－援助の担い手の拡大に向けた新たなフロンティア」シンポジウムが、大学関係者を中心に170名ほどの参加をもって東京で開催されました。同シンポジウムは、これまでの大学との連携のベストプラクティスやODA事業に参加する方法やメリットを紹介し、大学によるODA事業への参画の質・量の拡大を目指すために行われました。

基調講演では、外務省山根副大臣及び越川国際協力局長が、個人や研究室単位ではなく大学法人としてODA事業を受注し、大学価値の向上やグローバル人材の育成に活かして欲しい、と強調されました。続いてJICA萱島人間開発部長より、大学と連携可能なJICAスキームの事例を紹介し、多様化・高度化する開発途上国の課題を解決するには、社会の知の集合体である大学の協力が必要であると述べました。

次に、ODA事業に参加している帯広畜産大学、広島大学、早稲田大学、豊橋技術科学大学からそれぞれの事例や経験談の紹介がありました。早稲田大学橋本副総長からは、(断片的な協力だけではなく)大学の教育を“高度人材養成を行うプラント”として輸出していく、という考え方で取り組んでいくべきではないかとの発言がありました。続いて、ODAによる産官学連携支援につき紹介があり、北九州市からは、「地元企業のニーズ、大学のシーズを活かしたWin-Winな国際協力」の活動事例を紹介し、参加者の関心を引いていました。

総括として、越川外務省国際協力局長および加藤文部科学省国際統括官より、大学の長を活かした、より効果の高い国際協力を促していくため、シンポジウムを今後もっと増やしていきたいという説明がありました。今後、より地域を巻き込み、大学の知見を活かした国際協力を行うことを参加者全員で検討したシンポジウムでした。

(人間開発部高等・技術教育課 三輪 開人)

シンポジウムへの参加者の多さと参加大学の多様さから、大学の国際化への関心が大変高まっていることを強く感じました。その一方で、国際化への動機付け、関心事項、個々の大学がおかれている状況は非常に多様であり、こうした多様さをJICAはうまく活用していく必要があるとも思いました。

(人間開発部部長 萱島 信子)



シンポジウムの様子



萱島部長による講演の様子

【関連情報】外務省ホームページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/daigaku/1207_sympto.html

インクルーシブ教育とは？

全ての学習者はそれぞれが異なる教育ニーズを持っています。これまで多くの人々が障害、性別、民族、宗教といった「違い」を理由に教育の機会を奪われたり、社会から隔離された環境で学ぶことを余儀なくされてきました。インクルーシブ教育とはそれらの異なるニーズを踏まえた上で、全ての学習者に良質な教育機会を保障し、その実現の為に教育環境や社会を整備・変革していこうという概念です。

JICAでは2010年9月に発表したポジションペーパー「JICAの教育分野の協力－現在と未来－」で、教育協力の実施にあたっては、「女子や少数民族の子ども、障がいを持った子ども等が教育を受ける機会から阻害されている場合が多いことから、こうした人々がもつ異なるニーズにも十分留意し、インクルーシブな教育の実現が可能となるよう配慮する」と記しています。JICAのビジョンとして掲げられている「Dynamic & Inclusive」にも表されるように、教育分野の協力においてもインクルーシブな視点はますます重要なものになっています。

小タスクの昨年度活動

こうしたインクルーシブ教育の概念をJICAの協力を活用すべく、我々小タスクは日々活発に活動しています。

昨年度上半期は、UNESCO Bangkokが作成したインクルーシブ教育ツールキットの輪読勉強会を行ったり特別支援学校への訪問などを行い、タスクメンバーのインクルーシブ教育に対する理解を深めました。

下半期は、外部講師を招き、日本のインクルーシブ教育の潮流についてお話していただくとともに、インクルーシブ教育の考え方を意識しながらどのようにJICA教育協力事業を実施できるか意見交換を行いました。

また、タスク内で関係資料やデータの編纂を続け、JICA内で初めてインクルーシブ教育に関する執務参考資料をまとめる事が出来たのも2011年度における大きな実績だと考えています。

インクルーシブ教育 今後の課題と展望

しかし、残念ながら、インクルーシブ教育という概念や用語そのものが十分に浸透しているとは言い難いのが現状です。世界中で「一人ひとりのニーズに真摯に向き合う教育」が一層求められている今日、途上国の教育協力を行う私達一人ひとりがインクルーシブ教育という視点を持ち、私達が実施している事業にいかにかその概念を反映させていく事ができるかが今後の課題と考え、今年度も積極的に活動を展開する予定です。

(人間開発部 基礎教育第一課 池田 亜美
基礎教育第二課 下谷 小百合
社会保障課 桑原 知広、清水 貴)



教育開発の現場から ～案件のご紹介～

ニジェール共和国 みんなの学校： 住民参加による教育開発プロジェクト

2012年5月から4年間の予定で始まったこのプロジェクトは、2004年から8年間にわたって実施された住民参画型学校運営改善計画（通称みんなの学校プロジェクト）の後続案件です。前プロジェクトは、地方分権化を背景として創出された学校運営委員会を住民参加によって機能させるモデルを開発し、ニジェール全国に普及しました。その結果、住民による教育改善活動が全国で行われ、教育のアクセスや質の向上に貢献しました。

みんなの学校アプローチの強みは、機能する学校運営委員会を通して、住民の教育に対するニーズをくみあげ、ニーズにそった住民自身の改善活動を支援することによって、具体的な改善成果に結びつけたことにあります。さらに、成果を生み出すことを繰り返すことにより、地方教育行政側の自発的で、積極的な参加を引き出し、さらなる改善を生むという正のスパイラルを作り出しました。このアプローチは、モデルの全国普及を開始した2007年から4年間で、ニジェールの初等教育の入学率が約60%から100%に向上したことに象徴されるように、特に教育のアクセス改善に効果的です。今後はさらに、基礎学力の向上など、質の面においても、全国レベルでの明確な成果を挙げていくことが課題となっています。

今回のプロジェクトでは、基礎学力の改善を住民と行政の共通ニーズと特定し、住民が支援する補習授業や生徒自習をより効率的に実施する方法論や支援ツールの開発を通し、具体的な学習達成度の改善を目指します。さらに、中学校への学校運営委員会機能化モデルの拡大、学校補助金が基礎的な学力の向上に効率的に結びつくような学校運営委員会の能力強化モデルの形成、その成果のインパクト調査、学校運営委員会担当部署の能力強化を行っていきます。

（前チーフアドバイザー 原 雅裕）



学校運営委員会の選挙の様子



学校運営委員会主催の女性識字教室の様子



ルワンダ共和国 トゥンバ高等 技術専門学校強化支援プロジェクト

ルワンダ共和国は、国家開発計画「Vision 2020」において、人的資源開発と科学技術分野の人材育成に取り組んでいます。しかしながら、1994年の内戦およびジェノサイドの影響もあり、実践力のある技術者の不足が深刻な状態です。こうした中、ルワンダ政府は、高等技術者養成課程を実施するトゥンバ高等技術専門学校(TCT: Tumba College of Technology)を2007年8月に開校しました。JICAでは2007年7月からTCTに対する技術協力を実施し、5年間にわたる活動を経て2012年7月にプロジェクトを終了しました。

プロジェクトでは、教職員の能力強化、カリキュラムおよび必要機材の整備、学校運営体制の構築、そして産業連携強化に取り組みました。プロジェクト開始当初、TCT教員は大学新卒者がほとんどで、かなりの能力強化が必要な状態でした。それにもかかわらず、「知らない」ことを知られたくないという心理や大卒であるというプライドが障害となり、研修に参加しない教員がいたなど、技術移転が効率的に実施できないことがしばしばありました。そうした心理状態やルワンダ特有の文化背景を理解し、実際の機材を使用しながら技術の面白さを体験できるよう工夫することで、少しずつ信頼関係が構築されるようになり、専門家からできるだけ知識や技術を吸収しようという雰囲気生まれてきました。プロジェクト後半に入ると、TCT教員が講師となって、ルワンダ国内の工業高校や大学レベルの工学系教員に対する技術セミナーを実施するまでになりました。こうした経験を通して、自分達が受けてきた研修の成果を実感したと同時に、さらなる技術習得への意欲も湧いたようです。プロジェクトでの取り組みはTCTを管轄する教育省雇用開発庁からも高く評価され、TCTを技術教育機関のモデルとし、その取り組みを他のTVET校へも広めようという動きがみられるようになりました。今後TCTが持続性を確保すると同時にプロジェクトの成果が波及していくことを願います。

（総括 西山 隆一）



TCT管理棟



教員へ無線通信技術の研修を実施する富保専門家



技術セミナーで講師を務めるレイモンド教員

【参考情報】プロジェクトホームページ <http://www.jica.go.jp/project/rwanda/0613816/index.html>



2012年11月から半年間、世界銀行人間開発ネットワーク(Human Development Network, Education(HDNED))に派遣され、世銀の「教育戦略2020」の柱の一つである、System Approach for Better Education Results(SABER)という教育政策分析ツールの学校運営(School Autonomy and Accountability)分野に関する実証・改善事業(データ収集・分析・結果共有WSの実施、カントリーレポートの作成)に従事しました。

一番苦労した点は、学校運営分野のツールが「中央政府から学校に予算・教員人事などの権限を移譲すればするほど良い」という価値判断を内包したものとなっていたことです。またSABERは基本的に政策文書等のエビデンスで確認できる「政策の意図」を評価するツールなので、「政策の実施」を評価できないという点です。例えば、今回対象としたブルキナファソやセネガルは、地方分権化政策を進めているものの、学校までの権限移譲は行われておらず、また法令により設置された学校運営委員会自体が機能していないという状況です。SABERツールを単純に当てはめると、もっと学校への権限移譲を進めるべきという提言につながりますが、政策意図が政策実施に反映されることが一番の課題であるアフリカにあって、このような政策実施の状況を踏まえずに、政策提言をするに大きな葛藤がありました。

転機となったのは、今年4月にHDNEDで開催したBrown Bag Lunch (BBL)です。日本の明治維新以降130年の教育開発をテーマにブルキナファソ、セネガルでの業務の結果を交え、発表しました。HDNEDのキング局長からは「学校への権限移譲を前提とするのではなく、学校レベルでの保護者や地域社会への説明責任をどう果たせるかが重要で、学校統治のあり方は各国の事情により異なるのでは。また政策実施の把握も重要」とのコメントがありました。これはhigh performerと地方分権化政策との関係は必ずしも学校までの権限移譲をする国ほど成績がよいという直線的なものではなく、いろいろなhigh performerのカテゴリーがありうるという示唆でした。これはこれまでの世銀の論理を一部見直すことにつながるため、その柔軟な姿勢、発想に驚くとともに、現場を知るJICAからそうした一石を投じることができたことがこの派遣での一番の収穫であったと思います。



世銀でのBBLの様子



キング局長たちHDNEDメンバーと

世銀では、HDNED内の会議にできるだけ参加し、その案件審査過程のレベルの高い議論を吸収するように努めました。世銀スタッフにとっても私を通じて、JICAをより深く知る機会になったのではないかと思います。HDNEDでのBBLに加え、全米比較教育学会や帰国後は財務省勉強会でも発表の機会を持つことができ、非常に有意義な機会となりました。またセネガル出張をきっかけとしてGlobal Partnership for Education (GPE)事務局とのコンタクトもでき、世銀、GPE、JICAの人間関係構築に少しでも貢献できたのではないかと思います。人間開発部、研究所、セネガル及びブルキナファソ事務所をはじめ、このSABER連携に関わっている多くの方々のご支援があって半年の業務を無事に遂行できたことに御礼申し上げます。

(人間開発部基礎教育第二課 澁谷 和朗)

【関連情報】SABERサイト: <http://go.worldbank.org/NK2EK7MKV0>

◆◆◆ 教育開発の達人たち ◆◆◆

世界を駆け巡る教育分野のエキスパートからひとこと

(長岡 康雅 エチオピア HoManabu チーフアドバイザー)



「カウンターパート(CP)から、ずっと一緒に働こう、と言われるようになるくらいでないとは駄目だな」初めての専門家の任期が終わるころ、もっと楽な仕事はないものかと考えていた折に、アフリカ経験15年以上のある専門員の方から言われた言葉です。その後考えを改め、機会を頂ける限りいつまでもその国にしがみついて働こうと決めました。もちろん一番大事なものは専門性を磨くことです。でもそれだけで、CPと一緒に仕事をしたいでしょうか。相手のシステム、立場、気持ちをよく理解する努力をして、より良い選択肢を一生懸命考えることが重要だと思います。CPのやる気をより多く引き出し、同じ目標に向けて協同していくためになが効果的なのか、日々考えていきます。

編集後記

今号の「教育だより」では、ニジュールみんなの学校プロジェクトや、世銀SABERについて紹介しました。実は、これらについては、約1年前の「教育だより」(創刊号)でも取り上げています。でも、使い回し！？ではありません。この1年間で、それぞれに新たな展開を見せており、これを紹介しているものです。みんなの学校は、今年5月から新たなプロジェクトが開始されており、創刊号で触れた「教育の質の向上を目指した学校運営委員会活動」、具体的には、基礎学力向上のための補習授業の実施などを改善し、普及に向けたパッケージ化を進めることを柱の一つとしています。SABERについては、世銀との連携が職員の派遣という形で実現されました。これからも、新しい話題に加え、過去に紹介した課題や問題意識の「その後」についても、ご紹介していきたいと考えています。

(人間開発部基礎教育第二課課長 丹原 一広)